

ヒアリング報告⑤

対馬における合同会社フラットアワの 起業からみる起業者誘致の意義

遠藤 みどり

1. 合同会社フラットアワの紹介

まず今回の調査にご協力いただいた合同会社フラットアワのお二人について簡単に紹介する。

錢本慧氏は兵庫県明石市出身で幼少の頃から釣りを楽しみ、長崎大学水産学部に進学した。大学在学中にヨーロッパウナギを研究し、東京大学の大学院で研究を続ける。環境学博士の学位取得後、母校である長崎大学で研究員をしていた時に須崎氏に出会う。水産学は水産業と密接に関わっており、水産業の衰退は水産学のあり方にも原因があると考えて研究を続け、日本の水産業がおかれている現状を変えなければいけないという思いが強まり合同会社フラットアワの立ち上げに至る。

須崎宏和氏は大阪出身だが、母親が対馬出身である。長崎大学院の博士課程在学中に錢本氏に出会い、錢本氏と対馬を訪れ、改めて対馬の海の豊かさを再認識する。錢本氏と共同でフラットアワを立ち上げて現在に至る。

合同会社フラットアワは、お二人が 2016 年に、対馬市の志多留地区に設立した会社である。対馬でとれた魚介類の直販や小中学生向けの ESD 授業、対馬市での研究のコーディネートといった事業を通じて、「持続可能な水産業の実現」を目指している。

社名の「フラットアワ」とはもともとハワイ大学で毎週開催されていた宴会の内容に着想を得ている。その宴会の席では学生から教員まで立場に関係なく議論することができた。会社の大きなミッションである持続可能な水産業の実現のために、この宴会のように水産庁や研究機関、漁業者が立場に関係なくフラットに議論することが大事なのではないか、という思いから「フラットアワ（対等な時間）」という社名になった。

錢本氏は対馬を含めた 5 か所を視察し、地域ビジネスをおこすにあたって地域の人に受け入れてもらう時間が大事だという考えのもと、移住後 1 年間は一般社団法人 MIT に籍を置いた。そしてその間に、対馬の漁業について勉強した。

2. 日本の水産業の現状と理想のモデル

日本の漁業就業者は深刻な後継者不足に陥っている。原因としては、海中の魚の減少に伴う漁獲量の減少、魚価の下落、燃油価格高騰による経費の増加という三重苦が要因となる漁業者の収入の減少があげられる。

漁獲量の減少に関しては、地球温暖化といった気候変動はもちろんのこと、日本人が海で魚をとりすぎてきたこともこの現象を引き起こした大きな要因である。現に漁獲高をコ

ントロールできている国は海の資源が守られ、短時間でも効率的に漁が行われており、世界に先駆けて産業構造を変え、資源管理を徹底したノルウェーでは、漁業者ごとに漁獲量を割り当てることで乱獲が防がれた。さらに、漁獲量を増やして収入を増やすという手段をとることができなくなったため、漁業者自身がとれた魚の質を高めるようになった。近隣の韓国でも産業構造を変えたことで漁獲量が回復した事例が出ているので、フラットアワーは同じ仕組みを取り入れれば、日本も必ずうまくいくと考えている。

魚価の下落に関しては日本の流通の仕組みに問題があるという。多くの漁業者は漁業協同組合に魚を卸す。しかしその魚が店頭で並ぶまでにいくつもの仲買を介すことになり、そのつど中間マージンが発生する。それによってお客さんが買う値段は一緒でも漁業者の収入は上がらないという事態が生じている。さらにいくつもの仲買を介するうちに、長崎産、九州産としてお客さんに届いてしまい、それがどんなに質の良い魚だったとしてもお客さんに対して馬産であるということが伝わっていないことも珍しくないそうだ。

日本の漁業・養殖業生産量は1984年にピークを迎えその後減少の一途を辿っている。現在の産業構造は1980年代までの、とりたてだけ魚がとれた時代に合わせてつくられており現状には合っていない。そのために漁業者が疲弊しているのにも関わらず漁業、流通の仕組みは変わらない。もちろんこの現状を変えようと力を尽くしている研究者もいるが、お二人はまず現場に赴き日々の付き合いの中で漁業者の思いを聞き取る必要があると考えた。さらに研究のコーディネートをしつつ、現場の声を研究業界に届けるというアプローチが産業構造を変える一つのきっかけになれば、との思いもあった。

また産業構造の仕組みが変わる瞬間は漁業者からの大反対が予想される。構造改革の成功事例として有名なノルウェーでも魚がとれなくなっているタイミングでの漁獲量制限に、漁業者からの反発も大きかった。だからこそ将来、お二人と同世代の水産庁職員が仕組みを変えようとする時に予想される現場の混乱を最小限にとどめたいという気持ちもあって現場で漁師業をするに至った。

そこで次項ではフラットアワーがこれらの課題解決のために具体的に取り組んでいる事例を紹介していく。

3. 事業内容

まず力を入れているのが直販業である。既存の流通には乗せず、インターネットを利用して直接販売することで商品とともに神経締めをしていることなど売り手側のこだわりも届けることができる。神経締めとは、太さ1ミリ程度のワイヤーを魚の背骨に沿った神経に通す作業のことを指す。魚は神経締めをしないとすぐに死後硬直がはじまり、死後硬直がとけていくと同時にうまみ成分も失われていく。しかし神経締めをして魚を完全に静止させるとまず死後硬直が遅くなり、さらに硬直してからとけるまでの時間も同じように長くなるという効果がある。手間のかかる作業だが、漁協に卸すと、神経締めをした魚としていない魚が一緒くたにされてしまう場合もあり、せっかく神経締めをしても魚価には反映されにくい。そのためほとんどの漁業者が神経締めを行わない。

その一方で、直販業では漁協を介すと知りえないお客さんの反応を漁業者に伝えることもできる。それによって漁業者のなかにも漁師業への誇りを再認識する人や、お客さんと

のつながりが明瞭になったことで、進んで神経締めを行うなど、よりよいものを届けようとする動きが生まれている。

将来的に今の体制で供給が追い付かなくなった時には、より多くの漁業者から漁協に卸すよりも高い値段で買い取り、対馬産として販売していくことで対馬の漁業の振興にもつなげていきたいそう。また近年、農協に野菜を卸す農家の手取りも減少しているため近所の農家の野菜と魚介類のセット販売も行っている。対馬産は魚だけでなく野菜も評判がいいとのことで、ゆくゆくは対馬のブランド力の向上につなげたいとのことだった。

しかし、現時点ではフラットアワーのお二人が加工業の免許をもっていないため、お客さんは魚をさばくことができる人に限られ、必然的に年配の方や飲食店からの注文が多い。高頻度で更新しているブログや SNS を見て問い合わせてくる人も増えているため、将来的には加工業の免許や加工のために必要な設備も整えていきたいそう。

次に挙げられていたのは研究のコーディネーター業である。長く研究業界にいた自身の経歴をいかして対馬での研究をコーディネートし、その調査結果を漁業者に伝える、漁業者の経験値を研究者に届けるといった体制を整備できることもフラットアワーの存在意義の一つと考えているそう。

さらに ESD に関連した事業も行っており、具体的には小学生、中学生に向けて、銭本氏の専門でもあるウナギに関連した体験授業を年に 3 回程度行っている。ウナギに触ったことすらない子どもが多いなか、まずはウナギの生態の面白さを伝えて資源問題を考える入り口になっているが、ゆくゆくは漁業問題について考えるプログラムを組みたいそう。持続可能な社会の実現を目指すときに、それぞれの立場をゼロか 1 か、白か黒かに分けるのではなく、みんながその間のグラデーションの中で生きていくためにはどうすればいいのか。これからの時代は答えのない問いに対して葛藤を持ち続けながら生きていく必要があるのではないかという気づきを、これらのプログラムを通して子どもたちに持ってほしいとのことだった。また、島内に大学がない対馬では子どもたちが大学の研究を身近に感じる機会も少ない。この授業で、実際にデータをとった研究者からレクチャーを受けて研究の最先端に触れることは子どもたちにとって貴重な体験になるだろう。

移住、起業に際した収入計画については、お二人とも将来的には家庭を持ちたいと考えており、利益面での最低水準を決めていた。現在は当初考えていた予想と大差なく利益をあげているため焦りはないが、漁師業ではやってみないとわからないことも多く、たくさん失敗もしているという。2 年目以降は 1 年目の結果をふまえて本格的に収益化を図っていくとのことだった。

お二人の移住について志多留地区の方々は総じて好意的だった。しかし地域おこし協力隊や集落支援員の任期が 2、3 年なのでお二人も最初は、地域の方からいつか帰る人だと思われていた。しかし定住が決まってからは移住者と地元住人のいい所だけをみた表面的な付き合いではなく、悪い所も含めて付き合えるようになり、より地域にとけ込むことができたと感じたそう。

その一方、地元の漁業者の反応は人によって様々で、特に 70 代以上の人は既に年金生活に入っており水産業の問題に対する切迫感が比較的低く、お二人の取り組みに対して多少の抵抗を感じる人もいるという。しかしそれより下の年代だと現状に変化が必要だと考える人も多く協力的な人も増えているそう。

お二人の場合、田舎暮らしを求めた移住ではなくではなく水産業を変えるための移住だったため、どうしても地域にとけ込む必要があった。そこで地域のクリーンアップ活動に参加してごみ拾いをしたり、魚をおすそ分けしたり、地域の人を招いて食事会を開いたりしている。

4. 考察

安倍晋三総理大臣は、2014年に地方創生担当大臣を新設した。昨年の6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」の中でも、地方創生は一億総活躍社会を実現する上で最も緊急度の高い取り組みの一つとされている。国の方針に従って47都道府県と1737市区町村の計1784団体が、2015年度から2019年度までの人口減少対策である「地方版総合戦略」を策定するなど（2016年4月19日現在）、地方創生に関する交付金獲得を目指し、移住者を呼び込む動きはますます加速している。

しかしIターンに人口の頭数の増加だけが過度に期待されることへの懸念も示されている。単に“数”的な人口の増加のみをIターン者の移住の意義と捉えるのではなく、Iターン者のなりわいづくりが地域づくりにもたらす“質”的な意義を重視すべきだという（筒井・佐久間・嵩 2015）。

現に古民家の再利用や新たな特産品開発など、潜在的に地域に存在しながら未使用だった地域資源が、Iターン者の新たな視点によって利活用される事例は増加している。私たちが訪れた志多留地区も例外ではない。Iターン者がはじめた民泊ビジネスを通して、地元の人にとって当たり前だった暮らしが、島外の人にとっては感動をもって受け止められるものであったことが認知された。移住者のなりわいが「地域資源と結びついた地域のなりわいとなり経済的な新しい価値の上乗せが生じ」（筒井・佐久間・嵩 2015:47）たのである。

しかし、ここで言われているIターン者の多くは移住に至るまでに、まず住みたい地域の決定、次に仕事（なりわい）探し、そして移住者の一部は偶然にせよ、必然にせよ、地域の新たな価値を創造するというプロセスを辿っているように感じる。もちろん移住に何を求めるかは人それぞれだが、2015年3月16日から18日に行われたインターネット調査の結果によると、Iターンを検討している東京、千葉、埼玉、神奈川の1都3県在住者が移住に求める条件の上位三つは、上から「自然が豊かである」、「生活コストが安い」、「食べ物や水、空気が美味しい」（株式会社インテージリサーチ 2015）となっており、生活のしやすさを求めた移住が多いことがうかがえる。乱暴にまとめるなら自身がイメージする暮らしの実現、つまり自己実現のためという理由が共通しているのではないか。

その一方で、今回ヒアリングに協力してもらったお二人は、危機感、切迫感を伴う志を持って移住を決意されたように感じられた。この場合は、移住はあくまでも志を果たすためのプロセスの一部であり、ここにその他の移住との違いを感じる。

この2種類の移住に優劣をつけるつもりは全くないが、フラットアワーのお二人のようなタイプの移住は、もともとその地でしか果たすことのできない志をもって移住してくる、つまり移住前からその地域にしかないアドバンテージを見出している。よって地域の新たな価値をより確実に創造する可能性があるのは、志を伴った移住のほうが高いと言えるの

ではないか。

さらに自己実現のための移住のような都市部からの移住者受け入れに際しては受け入れる側の自治体にも、体験学習やグリーンツーリズムといった都市農山村交流などを通じた移住者受け入れノウハウの蓄積が求められる。志を伴った移住に際しても別の種類の受け入れノウハウが必要になるだろう。しかしこのタイプの移住の場合、「移住先での、イメージに近い暮らし」は必ずしも移住の第一目的とはならないため、実際の暮らしとイメージしていた暮らしの間に生じるギャップの取り扱いは難しくないのではないか。

ここで言いたいのはどちらの移住の受け入れがより簡単か、ということではない。これは個人的な印象だが、移住者受け入れと聞いたときに想像される移住の多くは自己実現のための移住であるように感じる。受け入れる自治体側も基本的には自己実現のための移住者を想定した受け入れ態勢を整えているのではないだろうか。このタイプの移住者の為に整えられた環境は、志を伴った移住者の移住に際しても役に立つし、逆もまたしかりだろう。移住者の受け入れを“質”的な意義をふまえた地域づくりの主体の受け入れとして取り組むメリットは、古民家活用、特産品開発などの例で示されている。移住者を地域づくりの主体として捉えるなら起業者誘致に今後ますます力が入れられてしかるべきだろう。地方が暮らしやすいという認識が都市部で浸透していることは前述の調査結果からも明らかである。だからこそ地方での志の実現しやすさ、地方でなければ実現できないことがあるということをもっと浸透させるべきではないかと感じた。

5. 実習を終えて

空港や港の近辺の印象と、志多留地区や阿連地区から受ける印象があまりにも異なっていて同じ島内とは思えなかった。空港や港の近辺などは千葉県の私の地元よりも賑わっているような印象を受けたが、志多留地区にはお店や自販機が少なく、コンビニエンスストアが生活の中心を担っている私にとってはやや「不便」な印象を受けた。

旧阿連小の子どもたちにヒアリング調査をした際には、子どもたちの肌があまりにも日に焼けていて驚いたが、夏休み中、毎日川で遊んでいると聞いて納得した。千葉県で生まれ育った私自身、小学生の時には文字通り毎日公園で遊ぶような生活をしていたので、自然と触れ合って過ごしてきたつもりでいた。しかし彼らは自然に触れるというより、むしろ自然のなかで遊んでいるようで、とても贅沢な遊び場を持っていると感じた。その一方で、別の小学校の子どもたちに話を聞いた際に、同級生が一人もいないので違う地区の学校に転校が決まっているという子どももいて、複雑な気持ちになった。自然に抱かれるような過ごし方はとてもうらやましく思うが、私にとって部活動の厳しい練習の記憶や、当時のチームメイトは今の私を形作る大きな要素であり、それらが欠けることは考えられない。だからこそ同級生との交流の機会を求めて転校を決意する親子の気持ちも十分理解できるし、学校の統合も一概には否定できない。子どもの成長にとって何を重視するべきなのか、正解のない問の前で決断を迫られる両親や教育者の方々の気持ちを思うと暗い影に覆われるような心持ちがした。

しかし、旧阿連小の子どもにヒアリングを行っている時に、統合後の生活に対する不満などはこちらが予想したほどは聞かれなかったように思う。むしろ感じられたのは、彼ら

の元気のよさや、大勢の大学生に興味を持たれている高揚感のようなもので、彼らは外部の心配をよそに、自分たちの置かれた状況をしなやかに飛び越えているように感じた。その様子を見て、案外子どもたちのしなやかなたくましさを信じることも大事ななのかもしれないと考えさせられた。

また阿連の盆踊りの練習を見学したとき、20代くらいの（誤解を恐れずに言うと）やんちゃな見た目の人たちが、地元の伝統芸能を練習する姿は印象的だった。民俗芸能継承の意義を感じて、仕事終わりにわざわざ練習に参加しているのか、単に練習しなければいけない、あるいは練習することが当たり前だから参加しているのか、機会があれば、ぜひお話をうかがいたい。

実習期間中、見るものすべてが新鮮で総じて楽しく刺激的だった。私にとっては都市部にも農山村部にもそれぞれのよさがあるように感じられ、甲乙つけがたい。しかし実習に参加する前は遠い国の話のようだった I ターン就職や地方での起業が、今回の実習をきっかけにより現実的に、そして身近に感じられるようになった。

【参考文献】

株式会社インテージリサーチ，2015，「1万人の移住意向調査」，（2017年1月9日取得
<http://www.intage-research.co.jp/news/20150511.pdf>）.

嵩和雄・佐久間康富・筒井一伸，2015，「都市から農山村への移住と地域再生—移住者の起業・継業の視点から—」，『農村計画学会誌』，第34号，45-50.

前田剛，2014，「人材循環による学術・国際交流の拠点づくり」，『BIOCITY』，第58号，36-42.

水産庁，（2017年2月4日取得
http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h21_h/trend/1/t1_2_2_1.html）.

（えんどう・みどり 立教大学社会学部現代文化学科3年）